工　業　用　水　道　事　業　会　計

１　業務状況

平成30年度は、庄川水系より日量60,000㎥の配水能力をもって、前年度に引き続き

３社へ工業用水を供給している。契約水量(日量)は15,700㎥で、１㎥当たりの契約単価は

４円30銭で、前年度と同額である。

供給水量は5,730,500㎥で、前年度と同量である。

　　配水管延長は4,582ｍで、前年度と同じである。

業務実績

（注）　1　契約水量の(　)内は４月～６月まで

2　職員数は各年度末現在

供給水量及び料金（消費税抜き）



２　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出(消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額28,502千円に対し、決算額は28,456千円(仮受消費税1,971千円を含む)で、

執行率99.8％、46千円の収入減である。

これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

イ　収益的支出

予算額35,019千円に対し、決算額は32,327千円(仮払消費税744千円を含む)で、

執行率92.3％、2,692千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 (単位：千円)

　⑵　資本的収入及び支出(消費税込み）

ア　資本的収入

な　し

イ　資本的支出

　　な　し

⑶　その他の事項

ア　一時借入金

一時借入金の限度額は10,000千円であるが、借り入れはなかった。

イ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円・％）



純利益（純損失）の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

収益26,485千円に対し、費用は30,356千円で、3,871千円の当年度純損失が生じている。

前年度に比べ748千円(△24.0％)の減益である。

⑴　収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　営業収益

営業収益24,641千円はすべて給水収益で、前年度と同額である。

イ　営業外収益

営業外収益は1,844千円で、前年度に比べ15千円(△0.8％)減少している。

これは主に、受取利息が減少したことによるものである。

ウ　特別利益

な　し

⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　（単位：千円・％）



性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 （単位：千円・％）

　（注）区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア　営業費用

営業費用は30,356千円で、前年度に比べ733千円(2.5％)増加している。

これは主に、減価償却費が増加したことによるものである。

イ　営業外費用

な　し

　ウ　特別損失

　　　な　し

⑶　供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

（注） 1　有収水量の数値は、契約水量を使用している。

2　経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量１㎥当たりの供給単価は４円30銭で、前年度と同額、給水原価は４円99銭で、前年度に比べ13銭増加しており、１㎥当たり69銭の損失が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

　資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定資産

固定資産は191,163千円で、前年度に比べ10,270千円(△5.1％)減少している。

これは主に、構築物、機械及び装置が減少したことによるものである。

イ　流動資産

流動資産は417,409千円で、前年度に比べ4,212千円(1.0％)増加している。

これは、現金及び預金が増加したことによるものである。

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定負債

固定負債は28,275千円で、前年度に比べ538千円(1.9％)増加している。

これは、引当金が増加したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は1,748千円で、前年度に比べ940千円(△35.0％)減少している。

これは主に、未払金が減少したことによるものである。

ウ　繰延収益

繰延収益は53,722千円で、前年度に比べ1,785千円(△3.2％)減少している。

エ　資本金

資本金は447,834千円で、前年度と同額である。

オ　剰余金

剰余金は76,993千円で、前年度に比べ3,871千円(△4.8％)減少している。

これは主に、利益積立金が減少したことによるものである。



６　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 30年度 | 29年度 | 28年度 | 全国平均  （29年度） | 算　　　　　式 | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 31.4 | 32.8 | 33.3 | 79.3 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 4.6 | 4.5 | 4.5 | 26.9 |  | 固　定　負　債 | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 95.1 | 95.0 | 95.2 | 70.0 |  | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | 33.0 | 34.5 | 34.9 | 113.3 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 31.5 | 32.9 | 33.4 | 81.8 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | |
| 流動比率 | ％ | 23,877.0 | 15,372.1 | 22,282.4 | 678.1 |  | 流　動　資　産 | | | ×100 | |
| 流　動　負　債 | | |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | | |  | |
|  |  | 期首自己資本＋期末自己資本 | |  |  |
| ２ | |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.4 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  |
|  |  | 期首流動資産＋期末流動資産 | |  |  |
| ２ | |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | 回転 | 10.9 | 8.5 | 9.0 | 9.4 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  |
|  |  | 期首未収金＋期末未収金 | |  |  |
| ２ | |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 87.2 | 89.5 | 109.0 | 126.2 |  | 総　　収　　益 | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 81.2 | 83.2 | 102.1 | 114.7 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | | |
| 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | ％ | △0.6 | △0.5 | 0.4 | 1.6 |  | 当年度経常利益（損失） | |  | ×100 | |
|  |  | 期首総資本＋期末総資本 |  |
| ２ |  |  | |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | |

　(注)　１　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。

　(注)　２　全国平均は、総務省自治財政局編「平成29年度及び平成28年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　(注)　３　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

　(注)　４　総資本＝負債・資本合計

(注